

令和4年度

桶川北本水道企業団  
水道事業会計決算書

桶川北本水道企業団



# 目 次

## I 決算書類

### 1 決算報告書

(1) 令和4年度桶川北本水道企業団水道事業決算報告書	2
-----------------------------	---

### 2 財務諸表

(1) 令和4年度桶川北本水道企業団水道事業損益計算書	6
(2) 令和4年度桶川北本水道企業団水道事業剰余金計算書	7
(3) 令和4年度桶川北本水道企業団水道事業剰余金処分計算書 (案)	8
(4) 令和4年度桶川北本水道企業団水道事業貸借対照表	9

## II 決算附属書類

### 1 事業報告書

(1) 概 況	1 1
(2) 工 事	1 6
(3) 業 務	1 9
(4) 会 計	2 2
(5) 附帯事項	2 3
(6) そ の 他	2 3

### 2 その他の書類

(1) キャッシュ・フロー計算書	2 4
(2) 収益費用明細書	2 6
(3) 固定資産明細書	3 0
(4) 企業債明細書	3 0

注記	3 4
----	-----

令和4年度桶川北本水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	3,065,487,000	54,233,000	0
第1項 営業収益	2,839,243,000	14,038,000	0
第2項 営業外収益	226,244,000	6,900,000	0
第3項 特別利益	0	33,295,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計
第1款 水道事業費	2,918,425,000	43,357,000	0	0	0	2,961,782,000
第1項 営業費用	2,864,390,000	-28,775,000	0	0	0	2,835,615,000
第2項 営業外費用	49,035,000	22,819,000	0	0	0	71,854,000
第3項 特別損失	0	49,313,000	0	0	0	49,313,000
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

企業団水道事業決算報告書

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及び地方消費税)
合計				
3,119,720,000		3,109,595,943	-10,124,057	256,655,416
2,853,281,000		2,843,351,739	-9,929,261	256,533,271
233,144,000		232,949,833	-194,167	122,145
33,295,000		33,294,371	-629	0

(単位：円)

額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税及び地方消費税)
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
0	2,961,782,000	2,856,596,822	0	105,185,178	143,071,446
0	2,835,615,000	2,741,087,712	0	94,527,288	143,071,446
0	71,854,000	66,409,930	0	5,444,070	0
0	49,313,000	49,099,180	0	213,820	0
0	5,000,000	0	0	5,000,000	0

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	59,161,000	19,834,000	78,995,000	0
第1項 関係市負担金	6,558,000	0	6,558,000	0
第2項 補助金	5,220,000	0	5,220,000	0
第3項 工事負担金	22,822,000	13,922,000	36,744,000	0
第4項 分担金	24,561,000	5,912,000	30,473,000	0

## 支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逐次繰越額
第1款 資本的支出	871,714,000	-86,621,000	0	785,093,000	96,074,000	0
第1項 建設改良費	751,863,000	-86,621,000	0	665,242,000	96,074,000	0
第2項 企業債償還金	119,851,000	0	0	119,851,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額667,700,412円は、消費税及び地方消費税資本的収支調留保資金247,049,773円で補てんした。

(単位：円)

額		決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
継続費 逓次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
0	78,995,000	79,635,212	640,212	2,891,229
0	6,558,000	6,419,490	-138,510	0
0	5,220,000	5,220,000	0	0
0	36,744,000	36,246,422	-497,578	4,929
0	30,473,000	31,749,300	1,276,300	2,886,300

(単位：円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (うち、仮 払消費税 及び地方 消費税)
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費逓次 繰越額	合 計		
881,167,000	747,335,624	53,658,000	61,160,000	114,818,000	19,013,376	53,961,421
761,316,000	627,485,370	53,658,000	61,160,000	114,818,000	19,012,630	53,961,421
119,851,000	119,850,254	0	0	0	746	0

整額50,800,385円、減債積立金119,850,254円、建設改良積立金250,000,000円及び過年度分損益勘定

令和4年度桶川北本水道企業団水道事業損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1)給水収益	2,412,663,190		
(2)受託工事収益	21,230,000		
(3)分担金	67,347,000		
(4)公共下水道負担金	76,060,158		
(5)その他営業収益	9,518,120	2,586,818,468	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	1,095,547,941		
(2)配水及び給水費	346,654,830		
(3)受託工事費	18,094,139		
(4)業務費	145,992,361		
(5)議会費	4,757,945		
(6)総係費	153,090,783		
(7)減価償却費	827,125,660		
(8)資産減耗費	6,752,607	2,598,016,266	
営業損失			11,197,798
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	8,400		
(2)他会計補助金	1,500,000		
(3)長期前受金戻入	220,911,156		
(4)雑収益	10,408,185	232,827,741	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	5,237,858		
(2)雑支出	769,642	6,007,500	226,820,241
経常利益			215,622,443
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	33,294,371	33,294,371	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	49,099,180	49,099,180	△ 15,804,809
当年度純利益			199,817,634
前年度繰越利益剰余金			403,303
その他未処分利益剰余金変動額			369,850,254
当年度未処分利益剰余金			570,071,191



令和4年度桶川北本水道企業団水道事業剰余金計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	分担金	資本剰余金合計
前年度末残高	15,426,488,622	2,394,000	71,018,046	73,412,046
前年度処分額	203,956,764	0	0	0
議会の議決による処分額	203,956,764	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入れ	203,956,764	0	0	0
処分後残高	15,630,445,386	2,394,000	71,018,046	73,412,046
当年度変動額	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
減債積立金からの振替	0	0	0	0
建設改良積立金からの振替	0	0	0	0
贈与を受けた財産	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0
工事負担金の受入	0	0	0	0
分担金の組入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	15,630,445,386	2,394,000	71,018,046	73,412,046

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
277,098,801	0	454,360,067	731,458,868	16,231,359,536
0	250,000,000	△ 453,956,764	△ 203,956,764	0
0	250,000,000	△ 453,956,764	△ 203,956,764	0
0	0	0	0	0
0	250,000,000	△ 250,000,000	0	0
0	0	△ 203,956,764	△ 203,956,764	0
		(繰越利益剰余金)		
277,098,801	250,000,000	403,303	527,502,104	16,231,359,536
△ 119,850,254	△ 250,000,000	569,667,888	199,817,634	199,817,634
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
△ 119,850,254	0	119,850,254	0	0
0	△ 250,000,000	250,000,000	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	199,817,634	199,817,634	199,817,634
		(当年度未処分利益剰余金)		
157,248,547	0	570,071,191	727,319,738	16,431,177,170

令和4年度桶川北本水道企業団水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	15,630,445,386	73,412,046	570,071,191
議会の議決による処分類	369,850,254	0	△ 569,850,254
建設改良積立金の積立	0	0	△ 200,000,000
資本金への組入れ	369,850,254	0	△ 369,850,254
処分後残高	16,000,295,640	73,412,046	(繰越利益剰余金) 220,937

令和4年度桶川北本水道企業団水道事業貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部	
1	固定資産					
(1)	有形固定資産					
	イ土地			366,540,170		
	ロ建物	949,343,994				
	減価償却累計額	<u>△ 628,414,321</u>		320,929,673		
	ハ構築物	32,538,242,607				
	減価償却累計額	<u>△ 14,953,054,502</u>		17,585,188,105		
	ニ機械及び装置	3,004,374,584				
	減価償却累計額	<u>△ 2,246,087,200</u>		758,287,384		
	ホ車両運搬具	18,893,092				
	減価償却累計額	<u>△ 17,948,436</u>		944,656		
	ヘ工具器具及び備品	235,406,758				
	減価償却累計額	<u>△ 185,579,731</u>		49,827,027		
	ト建設仮勘定			<u>53,657,000</u>		
	有形固定資産合計					19,135,374,015
(2)	無形固定資産					
	イ電話加入権			<u>349,268</u>		
	無形固定資産合計					349,268
(3)	投資					
	イ投資有価証券			<u>0</u>		
	投資合計					<u>0</u>
	固定資産合計					19,135,723,283
2	流動資産					
(1)	現金預金				2,659,140,387	
(2)	未収金		272,309,736			
	貸倒引当金		<u>△ 9,000,651</u>		263,309,085	
(3)	貯蔵品				30,330,970	
(4)	有価証券				0	
(5)	前払金				21,400,000	
(6)	保管預り保証金				<u>2,600,000</u>	
	流動資産合計					2,976,780,442
	資産合計					<u>22,112,503,725</u>

		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	80,002,785	
(2)	引 当 金		
イ	修繕引当金	50,000,000	
ロ	退職給付引当金	232,160,000	
	引当金合計	<u>282,160,000</u>	
	固定負債合計		362,162,785
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	77,245,762	
(2)	未 払 金	244,855,290	
(3)	下水道使用料	115,332,884	
(4)	預り保証金	2,600,000	
(5)	引 当 金		
イ	賞与引当金	27,858,000	
(6)	その他流動負債	1,804,161	
	流動負債合計	<u>469,696,097</u>	
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	10,112,976,484	
(2)	収益化累計額	△ 5,263,508,811	
	繰延収益合計		<u>4,849,467,673</u>
	負債合計		<u>5,681,326,555</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		15,630,445,386
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	2,394,000	
ロ	分 担 金	71,018,046	
	資本剰余金合計	<u>73,412,046</u>	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減債積立金	157,248,547	
ロ	建設改良積立金	0	
ハ	当年度未処分利益剰余金	570,071,191	
	利益剰余金合計	<u>727,319,738</u>	
	剰余金合計		<u>800,731,784</u>
	資 本 合 計		<u>16,431,177,170</u>
	負債資本合計		<u>22,112,503,725</u>

## 令和4年度桶川北本水道企業団水道事業報告書

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

##### ア 給水の状況

当年度における給水人口は 140,357 人で、前年度に比べ 217 人(0.2%)減少し、給水世帯は 64,276 世帯で前年度に比べ 774 世帯(1.2%)増加となりました。

配水量は 15,345,920 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 25,462 m<sup>3</sup>(0.2%)減少し、一日最大配水量は 45,282 m<sup>3</sup>となりました。また有収水量は前年度に比べ 232,011 m<sup>3</sup>(1.6%)減少の 14,285,093 m<sup>3</sup>となり、その結果有収率は前年度に比べ 1.3 ポイント下降の 93.1%となりました。

##### イ 建設改良の状況

建設工事は、口径 100mm の配水管を 269.1m 布設しました。

改良工事は、石綿セメント管更新工事として口径 75 mmから 350 mmまでの配水管を 1,272.0m (このうち、重要給水施設配水管として口径 100 mmを 315.6m) 更新しました。

当年度配水管布設工事は合計 1,720.5m 実施し、延長累計は 426,313.5m となりました。

##### ウ 収益的収支の状況（消費税抜き）

収入は 2,852,940,580 円で、前年度に比べ 11,503,488 円(0.4%)増加となりました。

内訳は、分担金が 5,474,000 円(8.8%)、公共下水道負担金(徴収事務負担金)が 4,554,336 円(6.4%)、その他営業収益が 5,850,921 円(159.5%)、長期前受金戻入が 248,068 円(0.1%)、過年度損益修正益が 33,294,371 円(皆増)それぞれ増加し、給水収益が 31,560,413 円(1.3%)、受託工事収益が 3,375,925 円(13.7%)、他会計補助金(児童手当負担金)が 11,100 円(0.7%)、雑収益が 2,970,770 円(22.2%)減少しました。

支出は 2,653,122,946 円で、前年度に比べ 62,020,193 円(2.4%)増加となりました。

内訳は、原水及び浄水費が 32,369,693 円(3.0%)、業務費が 4,436,491 円(3.1%)、議会費が 286,627 円(6.4%)、減価償却費が 5,346,821 円(0.7%)、過年度損益修正損が 49,099,180 円(皆増)それぞれ増加し、配水及び給水費が 6,774,101 円(1.9%)、受託工事費が 4,750,743 円(20.8%)、総係費が 3,966,583 円(2.5%)、資産減耗費が 10,159,573 円(60.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,335,822 円(38.9%)、雑支出が 531,797 円(40.9%)減少しました。

この結果、199,817,634 円の純利益を計上することができました。

##### エ 資本的収支の状況（消費税込み）

収入は 79,635,212 円で、関係市負担金(消火栓設置費)が 6,419,490 円、補助金が 5,220,000 円、工事負担金が 36,246,422 円、分担金が 31,749,300 円でした。

支出は 747,335,624 円で、建設改良費が 627,485,370 円で、このうち石綿セメント管更新事業費が 429,853,225 円、配水設備費が 28,677,000 円、配水支管整備費が 63,737,300 円、原浄水設備改良費が 10,329,000 円、配水設備改良費が 20,988,000 円、事務費が 48,197,480 円となり、企業債償還金は 119,850,254 円となりました。

差引き 667,700,412 円の不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金及び損益勘定留保資金で補てんしました。

## (2) 経営指標に関する事項

### ア 損益情報

損益の状況を示す経常収支比率は、108.28%となり、前年度に比べ 1.38 ポイント下降しましたが、100%を上回っており、収支は黒字となりました。

給水原価は前年度に比べ 3.85 円 (2.4%)、供給単価は前年度に比べ 0.52 円 (0.3%)それぞれ増加しました。この結果、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、102.01%となり、前年度に比べ 2.11 ポイント下降しましたが、給水に係る費用が給水収益により賄っているとされる 100%を上回っており、適切な料金収入を確保することができました。

当年度は、経常収支比率及び料金回収率共に、概ね良好な数値を示していますが、過去5年間では減少傾向となっています。今後有収水量の増加は見込めない一方、給水に係る費用は増大し続けることが予測され、厳しい状況が続きます。健全な経営を維持するために、今後も更なる経費削減や効率的な経営を進めて、財政基盤の強化に努めます。

### イ 資産情報

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、49.07%で前年度に比べ 1.48 ポイント上昇しました。有形固定資産減価償却率は過去5年間上昇傾向にあり、増加率も上昇しています。

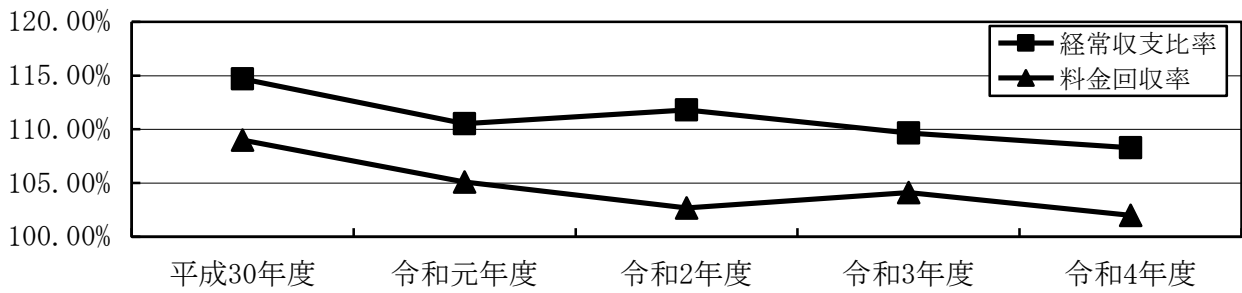
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、19.10%で前年度に比べ 0.90 ポイント上昇しました。管路の布設は平成元年から平成10年までに集中しているため、今後数値が上昇することが予測されます。

当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.31%で前年度に比べ 0.21 ポイント下降しました。令和2年度から低い水準が続いているのは、市街地や県道等を重点的に更新していることによるものです。

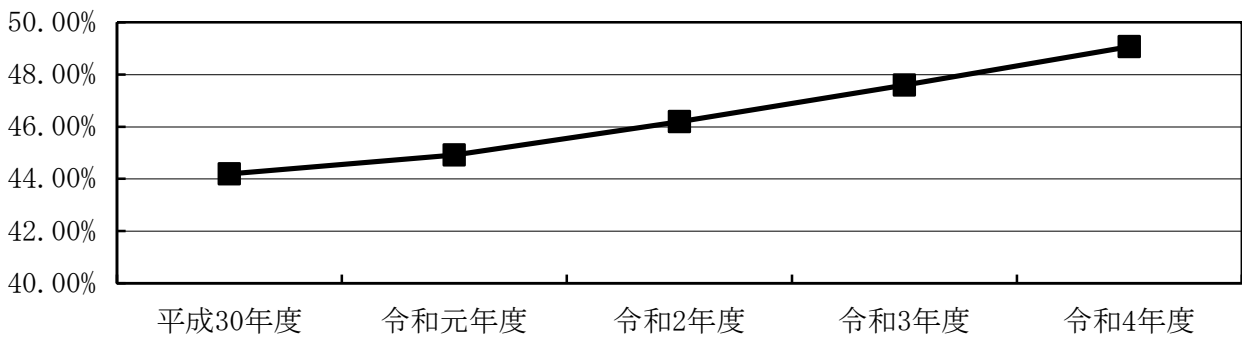
施設の更新については、長寿命化及び更新事業の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新を進めていきます。また、これら更新事業に対応するための財源として新たな借入れも検討し、健全な事業運営を維持できるよう、水道事業基本計画(水道事業ビジョン)に基づいた経営計画を実施します。

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経 常 収 支 比 率	114.69%	110.53%	111.79%	109.66%	108.28%
料 金 回 収 率	108.99%	105.10%	102.69%	104.12%	102.01%
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	44.19%	44.92%	46.19%	47.59%	49.07%
管 路 経 年 化 率	15.15%	15.88%	18.02%	18.20%	19.10%
管 路 更 新 率	0.83%	1.37%	0.51%	0.52%	0.31%

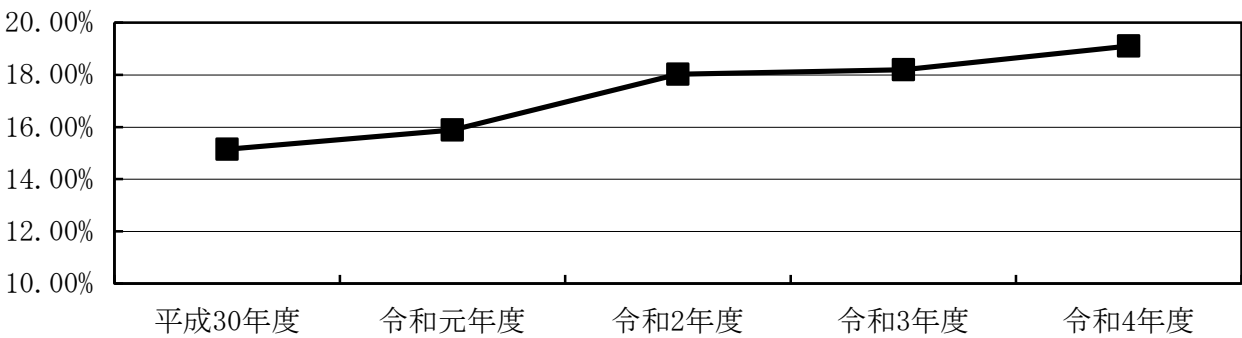
經常収支比率及び料金回収率



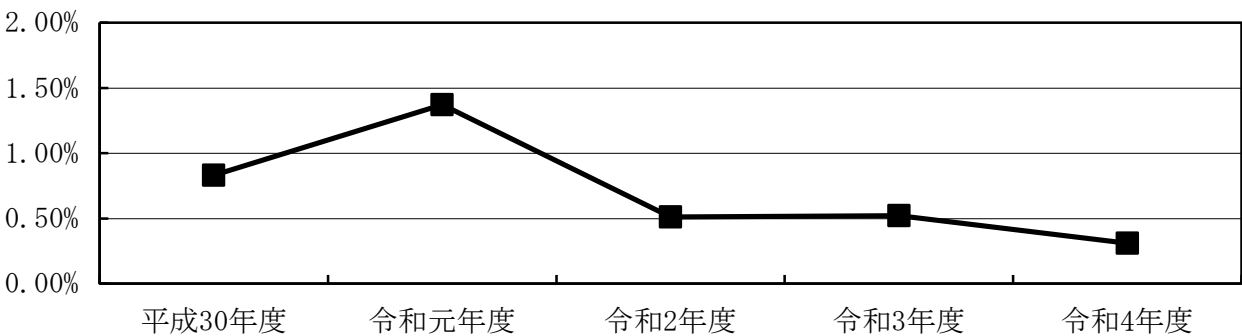
有形固定資産減価償却率



管路経年化率



管路更新率



## (3) 議会議決事項

## ア 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 7 号	令和 3 年度桶川北本水道企業団水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	4. 8. 24	4. 8. 24
第 1 号	桶川北本水道企業団水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	5. 2. 16	5. 2. 16
第 2 号	桶川北本水道企業団個人情報保護法施行条例の制定について	5. 2. 16	5. 2. 16
第 3 号	桶川北本水道企業団職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例について	5. 2. 16	5. 2. 16
第 4 号	桶川北本水道企業団議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	5. 2. 16	5. 2. 16
第 5 号	桶川北本水道企業団特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	5. 2. 16	5. 2. 16
第 6 号	令和 4 年度桶川北本水道企業団水道事業会計補正予算(第 1 号) について	5. 2. 16	5. 2. 16
第 7 号	令和 5 年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算について	5. 2. 16	5. 2. 16
議提第1号	桶川北本水道企業団議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	5. 2. 16	5. 2. 16

## イ 報告事項

報告番号	件名	提出年月日	備考
第 1 号	令和3年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算繰越計算書について	4. 8. 24	
第 2 号	令和3年度桶川北本水道企業団水道事業会計経営健全化の審査について	4. 8. 24	

## (4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	受理年月日	備考
4. 11. 7	厚生労働大臣	水道事業の変更の認可について (第 1 回変更届出)	4. 11. 8	薬生水収 108第1号



## (5) 職員に関する事項

(単位：人)

職名 区分	局長 参事	次 長 副参事	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事補 技師補	合計	前年度 末職員	比較 増減
事 務 局	1	3							4	3	1
総 務 課				1	2	3	1	1	8	10	-2
庶 務 係					1	1		1	3	3	0
企画財政係						1			1	2	-1
経 理 係					1	1	1		3	2	1
業 務 課			1	2	1		3		7	6	1
料 金 係										3	-3
業 務 係				1	1		3		5	3	2
給 水 課			1	1	1	2	2		7	5	2
給 水 係					1	2	2		5	5	0
施 設 課				2	1	3	4	1	11	11	0
施 設 係						2	2		4	6	-2
管 理 係					1	1			2	1	1
維 持 係							2	1	3	3	0
浄 水 課				1	1	2	2		6	6	0
浄 水 係					1	2	2		5	4	1
水 質 係										1	-1
合 計	1	3	2	7	6	10	12	2	43	41	2

総務課長及び施設課長は、事務局次長兼務

副参事は、浄水課長兼務

企画財政係長、給水係長、施設係長及び維持係長は課長補佐兼務

副主幹は業務係長兼務

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

#### ア 石綿セメント管更新工事【\*は、前年度からの繰越工事】

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
* 中 央 4 、 東間 1 丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 75~300 mm 69.9m SP φ 200 mm 32.6m 仕切弁 4 基	東 鉄 工 業 (株)	77,484,000	3.9.21 4.4.26
寿 1 丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 100 mm 127.1m 仕切弁 2 基	青 木 清 掃 (株)	16,357,000	4.7.6 5.1.26
下 石 戸 下 、 上 日 出 谷 地 内 配水管布設工事(補)	DIP φ 100 mm 315.6m 消火栓 1 基 仕切弁 3 基	加藤建設工業(株)	74,987,000	4.7.6 5.2.28
下 石 戸 下 地 内 配水管布設工事	DIP φ 100~350 mm 285.6m 消火栓 2 基 仕切弁 10 基	新 井 工 業 (株)	90,959,000	4.7.6 5.2.28
末 広 1 丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 75 mm 70.0m	(有)深谷設備工業	12,430,000	4.9.12 5.1.26
寿 1 丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 100 mm 147.4m 仕切弁 2 基	(株)清水建材工業	30,580,000	4.9.12 5.2.27
下 石 戸 下 地 内 配水管布設工事	DIP φ 350 mm 223.8m 消火栓 1 基 仕切弁 2 基	(株)川村建設工業	84,480,000	4.9.12 5.3.30

#### イ 配水管新設工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
寿 1 丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 100 mm 91.2m 仕切弁 3 基	青 木 清 掃 (株)	6,193,000	4.7.6 5.1.26
寿 1・2 丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 100 mm 177.9m 仕切弁 6 基	(株)清水建材工業	22,484,000	4.7.6 5.2.27

ウ 配水支管整備工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
上日出谷地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm      95.0m	(有) 細井水道	9,680,000	4.7.6 4.10.27
加納地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm      72.5m	(株) 新井管工事	4,441,800	4.7.6 4.10.27
坂田東1丁目、 上尾市上地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm      60.2m	(株) 太宝設備	4,735,500	4.8.25 4.11.25
西高尾3丁目地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm      153.0m	(有) 長島設備商会	11,605,000	4.9.27 5.2.27
川田谷地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm      215.0m	(株) 大木水道	8,448,000	4.10.3 5.2.27
荒井2丁目地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm      49.4m	(有) 宮内ポンプ商会	3,498,000	4.11.2 5.2.28

(2) 改良工事の概況

ア 配水管改良工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
寿1・2丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 100 mm      74.5m 消火栓 1基      仕切弁 3基	(株) 清水建材工業	18,128,000	4.7.6 5.2.27

## イ 浄水場設備改良工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
北本商工会館 端末残留塩素計 更新工事	残留塩素計の更新	矢澤フェロマイト(株)	1,540,000	4.8.25 5.2.28

## (3) 保存工事の概況

## ア 浄水場維持管理工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
石戸浄水場 電気室変圧器盤 修繕工事	変圧器絶縁油の交換	田辺電機(株)	998,800	4.6.21 4.12.26
中央監視システム UPS装置 修繕工事	UPS装置の消耗品の交換	(株)UNIATEQ	1,760,000	4.7.6 5.1.26
川田谷・加納浄配水 場ホイストクレーン 分解整備工事	ホイストクレーンの整備	(株)第一テクノ	572,000	4.8.29 4.11.25

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分	年 度	単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
					増 減	増 減 率 (%)
普 及 状 況	総 人 口	人	140,245	140,489	-244	-0.2
	*給 水 人 口	人	140,357	140,574	-217	-0.2
	普 及 率	%	99.7	99.6	0.1	-
	総 世 帯	世 帯	64,235	63,467	768	1.2
	*給 水 世 帯	世 帯	64,276	63,502	774	1.2
	*給 水 件 数	件	64,679	64,105	574	0.9
	一 般 用	件	61,493	60,924	569	0.9
	営 業 用	件	2,647	2,633	14	0.5
	工 場 用	件	123	123	0	0.0
	官 公 署 等 用	件	255	253	2	0.8
臨 時 用	件	161	172	-11	-6.4	
配 水 状 況	配 水 量	m <sup>3</sup>	15,345,920	15,371,382	-25,462	-0.2
	自 己 水	m <sup>3</sup>	2,335,904	2,365,300	-29,396	-1.2
	県 水 受 水	m <sup>3</sup>	13,010,016	13,006,082	3,934	0.0
	割 合	%	84.8	84.6	0.2	-
	有 効 水 量	m <sup>3</sup>	14,659,163	14,882,966	-223,803	-1.5
	有 効 率	%	95.5	96.8	-1.3	-
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	14,285,093	14,517,104	-232,011	-1.6
	有 収 率	%	93.1	94.4	-1.3	-
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	374,070	365,862	8,208	2.2
	無 効 水 量	m <sup>3</sup>	686,757	488,416	198,341	40.6
	無 効 率	%	4.5	3.2	1.3	-
	一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	45,282	45,915	-633	-1.4
	一 日 最 小 配 水 量	m <sup>3</sup>	38,245	38,508	-263	-0.7
	一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	42,044	42,113	-69	-0.2
	*一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	323	327	-4	-1.2
	*一 人 一 日 最 小 配 水 量	ℓ	272	274	-2	-0.7
*一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	300	300	0	0.0	
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	168.89	168.37	0.52	0.3	
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	165.56	161.71	3.85	2.4	

\*給水人口、給水世帯及び給水件数は、区域外を含む

\*一人一日は、年度末給水人口を用いて算出

## (2) 事業収入に関する事項

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度		
	金 額	構成比	消 費 税 込 額
営 業 収 益	2,586,818,468	90.7	2,843,351,739
給 水 収 益	2,412,663,190	84.6	2,653,929,509
受 託 工 事 収 益	21,230,000	0.7	22,119,800
分 担 金	67,347,000	2.4	74,081,700
公 共 下 水 道 負 担 金	76,060,158	2.7	83,666,170
そ の 他 営 業 収 益	9,518,120	0.3	9,554,560
営 業 外 収 益	232,827,741	8.1	232,949,833
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,400	0.0	8,400
他 会 計 補 助 金	1,500,000	0.0	1,500,000
長 期 前 受 金 戻 入	220,911,156	7.7	220,911,156
雑 収 益	10,408,185	0.4	10,530,277
特 別 利 益	33,294,371	1.2	33,294,371
過 年 度 損 益 修 正 益	33,294,371	1.2	33,294,371
合 計	2,852,940,580	100.0	3,109,595,943

## (3) 事業費に関する事項

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度		
	金 額	構成比	消 費 税 込 額
営 業 費 用	2,598,016,266	97.9	2,741,087,712
原 水 及 び 浄 水 費	1,095,547,941	41.3	1,200,019,756
配 水 及 び 給 水 費	346,654,830	13.0	371,356,187
受 託 工 事 費	18,094,139	0.7	18,754,066
業 務 費	145,992,361	5.5	155,930,332
議 会 費	4,757,945	0.2	4,838,227
総 係 費	153,090,783	5.8	156,310,877
減 価 償 却 費	827,125,660	31.2	827,125,660
資 産 減 耗 費	6,752,607	0.2	6,752,607
営 業 外 費 用	6,007,500	0.2	66,409,930
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,237,858	0.2	5,237,858
消 費 税			60,884,300
雑 支 出	769,642	0.0	287,772
特 別 損 失	49,099,180	1.9	49,099,180
過 年 度 損 益 修 正 損	49,099,180	1.9	49,099,180
合 計	2,653,122,946	100.0	2,856,596,822

(単位：円、%)

令和3年度			比較	
金額	構成比	消費税込額	増減額	増減率
2,605,875,549	91.7	2,864,251,029	-19,057,081	-0.7
2,444,223,603	86.0	2,688,645,963	-31,560,413	-1.3
24,605,925	0.9	25,181,325	-3,375,925	-13.7
61,873,000	2.2	68,060,300	5,474,000	8.8
71,505,822	2.5	78,656,400	4,554,336	6.4
3,667,199	0.1	3,707,041	5,850,921	159.5
235,561,543	8.3	235,699,600	-2,733,802	-1.2
8,400	0.0	8,400	0	0.0
1,511,100	0.0	1,511,100	-11,100	-0.7
220,663,088	7.8	220,663,088	248,068	0.1
13,378,955	0.5	13,517,012	-2,970,770	-22.2
0	0.0	0	33,294,371	皆増
0	0.0	0	33,294,371	皆増
2,841,437,092	100.0	3,099,950,629	11,503,488	0.4

(単位：円、%)

令和3年度			比較	
金額	構成比	消費税込額	増減額	増減率
2,581,227,634	99.6	2,722,499,984	16,788,632	0.7
1,063,178,248	41.0	1,164,950,399	32,369,693	3.0
353,428,931	13.6	378,314,994	-6,774,101	-1.9
22,844,882	0.9	23,952,955	-4,750,743	-20.8
141,555,870	5.5	151,076,890	4,436,491	3.1
4,471,318	0.2	4,512,047	286,627	6.4
157,057,366	6.1	160,339,680	-3,966,583	-2.5
821,778,839	31.7	821,778,839	5,346,821	0.7
16,912,180	0.6	17,574,180	-10,159,573	-60.1
9,875,119	0.4	68,489,014	-3,867,619	-39.2
8,573,680	0.3	8,573,680	-3,335,822	-38.9
		59,291,700		
1,301,439	0.1	623,634	-531,797	-40.9
0	0.0	0	49,099,180	皆増
0	0.0	0	49,099,180	皆増
2,591,102,753	100.0	2,790,988,998	62,020,193	2.4

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

(単位:円)

契約年月日	金 額	契 約 の 内 容	契 約 先
4. 4. 1	単価契約	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム購入	(株)丸幾商会
4. 4. 1	2,442,000	電気設備保安管理業務委託	日本環境クリアー(株)
4. 4. 1	5,104,000	水質検査等業務委託	(株)江東微生物研究所
4. 4. 1	6,050,000	浄配水場等苑地管理業務委託	(株)玉企興産
4. 4. 1	13,123,000	水道事業認可変更業務委託	(株)日水コン
4. 4. 1	単価契約	漏水受付修繕等業務委託	桶川北本管工事業協同組合
4. 4. 1	36,300,000	漏水調査業務委託	(株)サンスイ
4. 4. 1	19,690,000	水道管内洗浄業務委託	(株)サンスイ
4. 4. 1	単価契約	舗装道路復旧工事業務委託(桶川)	渡辺工業(株)
4. 4. 1	単価契約	舗装道路復旧工事業務委託(北本)	(有)天沼建設
4. 4. 1	2,662,000	上水道管路管理システム保守業務委託	(株)管総研
4. 4. 1	単価契約	上下水道料金収納事務代行業務委託	りそな決済サービス(株)
4. 4. 1	単価契約	開始中止等業務委託	桶川北本管工事業協同組合
4. 4. 1	4,712,400	納入通知書等印刷業務委託	(株)両毛システムズ
4. 4. 1	単価契約	おけきたすいどうだより作成	(株)アサヒコミュニケーションズ
4. 5. 24	2,200,000	浄水場天日乾燥床等清掃業務委託	三栄管理興業(株)
4. 5. 24	168,300,000	長③浄配水場運転管理業務委託	(株)エコロジーフォース
4. 5. 24	188,100,000	長③水道料金等の徴収に関する業務委託	(株)日本ウォーターテックス
4. 6. 15	8,789,000	川田谷電気設備実施設計業務委託	(株)日水コン
4. 6. 15	8,360,000	加納 PC 配水池 1 号耐震診断業務委託	(株)日水コン
4. 7. 6	9,570,000	電気設備定期点検業務委託	田辺電機(株)
4. 7. 6	9,900,000	上尾道路配水管基本設計策定業務委託	(株)日水コン
4. 8. 25	単価契約	量水器購入(口径 13mm 直読式)	アズビル金門(株)
4. 8. 25	単価契約	量水器購入(口径 20mm 直読式)	東洋計器(株)
4. 10. 19	7,986,000	北本市内配水管布設実施設計業務委託	トーカイテック(株)

##### (2) 企業債の概況

(単位:円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	216,869,192	0	87,893,201	128,975,991
地方公共団体金融機構	60,229,609	0	31,957,053	28,272,556
合 計	277,098,801	0	119,850,254	157,248,547



## 5 附 帯 事 項

### (1) 給水装置工事の概況

(単位:件)

新 設	改 造		修 繕	撤 去	合 計
	改 造	口 径 変 更			
459	664	202	0	51	1,376

## 6 そ の 他

### (1) 不課税収入の使途について

ア その他営業収益の関係市負担金 1,816,027 円については、配水及び給水費の修繕費(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

イ その他営業収益の雑収益のうち給水管破損修理費 745,940 円及び公共下水道工事に伴う工事負担金 6,025,453 円については、配水及び給水費の修繕費(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

ウ 東京電力(株)福島第一及び第二原子力発電所における事故賠償金 118,580 円については、原水及び浄水費の委託料(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

エ 負担区分による負担金の負担金のうち石綿セメント管更新事業に伴う消火栓設置工事費 5,195,190 円については、石綿セメント管更新事業費の配水設備費等(課税仕入れ)に、改良工事に伴う消火栓設置工事費 1,224,300 円については、配水設備改良費の配水設備改良費(課税仕入れ)にそれぞれ全額充当(特定収入)しました。

オ 県補助金の水道施設耐震化補助金 5,220,000 円については、石綿セメント管更新事業費の配水設備費(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

カ 工事負担金の負担金のうち江川調整池整備に伴う設計負担金 18,590,000 円については、事務費の委託料(課税仕入れ)に、区画整理事業に伴う工事負担金 17,602,200 円については、工事請負費の工事請負費(課税仕入れ)にそれぞれ全額充当(特定収入)しました。

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	199,817,634
減価償却費	827,125,660
固定資産除却費	6,276,757
引当金の増減額(△は減少)	△ 379,000
長期前受金戻入額	△ 220,911,156
過年度損益修正益	△ 33,294,371
過年度損益修正損	49,099,180
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,691,031
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 13,528,770
前払費用の増減額(△は増加)	4,100,000
未払金の増減額(△は減少)	970,878
下水道使用料の増減額(△は減少)	△ 1,709,848
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 510,637
支払利息及び企業債取扱諸費	5,237,858
受取利息・配当金	△ 8,400
固定資産売却損益(△は益)	0
小計	801,594,754
利息及び配当金の受取額	8,400
利息の支払額	△ 5,237,858
業務活動によるキャッシュ・フロー	796,365,296

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 573,523,949
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の償還による収入	0
国庫補助金等による収入	5,220,000
補助金の返還	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,611,690
その他の収入	28,912,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 496,779,966

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 119,850,254
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 119,850,254</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	179,735,076
資金期首残高	<u>2,479,405,311</u>
資金期末残高	<u><u>2,659,140,387</u></u>

収 益 費 用 明 細 書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益				2,852,940,580		
	営業収益			2,586,818,468		
		給水収益			2,412,663,190	
			水道料金		2,412,663,190	
		受託工事収益			21,230,000	
			給水工事収益		8,898,000	
			手数料		12,332,000	
		分担金			67,347,000	
			分担金		67,347,000	
		公共下水道負担金			76,060,158	
			使用料徴収 事務負担金		76,060,158	
		その他 営業収益			9,518,120	
			手数料		563,400	
			関係市負担金		1,816,027	
			雑収益		7,138,693	
		営業外 収 益			232,827,741	
	受取利息及び 配当金				8,400	
			預金利息		8,400	
	他会計補助金				1,500,000	
			他会計補助金		1,500,000	
	長期前受金 戻 入				220,911,156	
			長期前受金戻入		220,911,156	
	雑 収 益				10,408,185	
			石綿セメント管負担金		442,043	
		貸 付 料		1,104,000		
		その他雑収益		8,862,142		
	特別利益			33,294,371		
過年度損益 修 正 益				33,294,371		
		過年度損益修正益		33,294,371		

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用	営業費用			2,653,122,946	
		原水及び浄水費		1,095,547,941	
		給料	25,992,000	予算額 25,992,000	
		手当	12,818,885	予算額 13,038,000	
		賞与引当金繰入額	3,920,000	予算額 3,920,000	
		法定福利費	7,854,994	予算額 7,855,000	
		旅費	6,073		
		被服費	133,590		
		備用品費	215,711		
		通信運搬費	2,112,773		
		委託料	97,883,700		
		修繕費	5,106,786		
		動力費	124,713,419		
		薬品費	10,310,610		
		受水費	804,474,700		
		会費負担金	4,700		
		配水及び給水費		346,654,830	
		給料	42,630,960	予算額 42,631,000	
		手当	20,508,131	予算額 21,145,000	
		賞与引当金繰入額	6,829,000	予算額 6,829,000	
		法定福利費	12,915,758	予算額 12,993,000	
		旅費	4,990		
		被服費	139,830		
		備用品費	230,116		
		通信運搬費	122,141		
		委託料	78,696,185		
		賃借料	747,300		
		修繕費	163,731,852		
		路面復旧費	19,461,467		
		材料費	637,100		
		受託工事費		18,094,139	
		給料	5,946,000	予算額 5,955,000	
		手当	2,747,209	予算額 2,831,000	
		賞与引当金繰入額	1,105,000	予算額 1,105,000	
		法定福利費	1,718,326	予算額 1,719,000	
		旅費	2,597		
		被服費	26,660		
		備用品費	236,505		

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	99,300	
			通信運搬費	841	
			賃借料	324,000	
			路面復旧費	5,887,701	
		業務費		145,992,361	
			給料	24,350,378	予算額 24,353,000
			手当	11,542,425	予算額 11,877,000
			賞与引当金繰入額	3,774,000	予算額 3,774,000
			法定福利費	7,254,613	予算額 7,255,000
			旅費	437	
			被服費	3,530	
			備用品費	328,247	
			印刷製本費	1,676,730	
			通信運搬費	9,373,698	
			委託料	87,584,353	
			修繕費	103,950	
		議会費		4,757,945	
			報酬	2,712,000	予算額 2,712,000
			手当	740,760	予算額 765,000
			賞与引当金繰入額	389,000	予算額 389,000
			旅費	422,791	
			備用品費	11,856	
			委託料	238,392	
			賃借料	229,073	
			交際費	10,000	予算額 150,000
			食糧費	4,073	
		総係費		153,090,783	
			報酬	1,562,000	予算額 1,710,000
			手当	153,640	予算額 156,000
			給料	37,963,377	予算額 38,590,000
			手当	21,146,196	予算額 21,699,000
			賞与引当金繰入額	9,024,000	予算額 9,024,000
			法定福利費	12,392,706	予算額 12,478,000
			児童手当給付金	2,060,000	
			旅費	443,207	
			被服費	46,840	
			備用品費	2,025,430	
			燃料費	619,661	
			光熱水費	493,792	

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	825,800	
			通信運搬費	1,126,829	
			広告料	3,543,642	
			委託料	14,205,945	
			手数料	30,924	
			賃借料	2,808,205	
			修繕費	4,134,810	
			退職手当負担金	32,112,368	
			会費負担金	450,020	
			交際費	20,000	予算額 300,000
			研修費	536,365	
			諸謝金	16,167	
			厚生福利費	493,224	
			食糧費	9,659	
			保険料	2,603,257	
			公課費	114,400	
			資材費	739,319	
			貸倒引当金繰入額	1,389,000	
		減価償却費		827,125,660	
			有形固定資産減価償却費	827,125,660	
		資産減耗費		6,752,607	
			固定資産除却費	6,276,757	
			たな卸資産減耗費	475,850	
	営業外費用			6,007,500	
		支払利息		5,237,858	
			企業債利息	5,237,858	
		雑支出		769,642	
			その他雑支出	769,642	
	特別損失			49,099,180	
		過年度損益		49,099,180	
		修正損	過年度損益修正損	49,099,180	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	366,540,170	0	0	366,540,170
建 物	949,343,994	0	0	949,343,994
構 築 物	32,026,128,660	530,005,294	17,891,347	32,538,242,607
機 械 及 び 装 置	3,089,743,936	2,730,555	88,099,907	3,004,374,584
車 両 運 搬 具	18,893,092	0	0	18,893,092
工 具 器 具 及 び 備 品	236,362,349	6,527,100	7,482,691	235,406,758
建 設 仮 勘 定	17,316,000	43,967,000	7,626,000	53,657,000
合 計	36,704,328,201	583,229,949	121,099,945	37,166,458,205

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
電 話 加 入 権	349,268	0
合 計	349,268	0

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
財 務 省 財 政 融 資 資 金	平成 8. 3. 14	180,000,000	9,300,814	150,288,067
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8. 3. 22	108,100,000	6,315,170	101,581,129
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8. 3. 22	11,900,000	698,144	11,178,981
財 務 省 財 政 融 資 資 金	10. 3. 25	617,000,000	31,354,518	617,000,000
財 務 省 財 政 融 資 資 金	11. 3. 25	362,100,000	18,020,666	343,698,913
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 3. 22	156,300,000	8,385,405	156,300,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 3. 22	84,000,000	4,506,551	84,000,000
財 務 省 財 政 融 資 資 金	12. 3. 24	359,700,000	17,376,615	323,891,937
財 務 省 財 政 融 資 資 金	13. 3. 26	134,100,000	6,150,556	115,049,139
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 3. 29	21,600,000	1,105,374	20,475,754
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 3. 29	94,300,000	4,803,653	89,416,760
財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3. 25	76,100,000	3,532,840	61,244,123
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 3. 28	18,900,000	966,577	16,911,137
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 3. 28	55,000,000	2,812,790	49,212,304



明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 高 却 未 済	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	366,540,170	
18,418,634	0	628,414,321	320,929,673	
725,809,205	12,743,076	14,953,054,502	17,585,188,105	
62,537,820	2,516,066	2,246,087,200	758,287,384	
0	0	17,948,436	944,656	
20,360,001	6,486,630	185,579,731	49,827,027	
0	0	0	53,657,000	
827,125,660	21,745,772	18,031,084,190	19,135,374,015	

(単位：円)

当 年 度 減 少 額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	0	349,268	
0	0	349,268	

明 細 書

(単位：円、%)

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
29,711,933	180,000,000	3.15	令和 8. 3. 1	
6,518,871	108,100,000	3.20	6. 3. 20	
721,019	11,900,000	3.25	6. 3. 20	
0	617,000,000	2.10	5. 3. 1	償還終了
18,401,087	362,100,000	2.10	6. 3. 1	
0	156,300,000	2.00	5. 3. 20	償還終了
0	84,000,000	2.00	5. 3. 20	償還終了
35,808,063	359,700,000	2.00	7. 3. 1	
19,050,861	134,100,000	1.60	8. 3. 1	
1,124,246	21,600,000	1.70	6. 3. 20	
4,883,240	94,300,000	1.65	6. 3. 20	
14,855,877	76,100,000	2.00	9. 3. 1	
1,988,863	18,900,000	1.90	7. 3. 20	
5,787,696	55,000,000	1.90	7. 3. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
財務省財政融資資金	平成 15. 3. 25	50,100,000	2,157,192	38,951,830
地方公共団体金融機構	15. 3. 28	6,100,000	289,859	5,210,210
地方公共団体金融機構	15. 3. 28	43,800,000	2,073,530	37,441,169
合 計		2,379,100,000	119,850,254	2,221,851,453

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
11,148,170	50,100,000	1.10	令和 10. 3. 1	
889,790	6,100,000	1.15	8. 3. 20	
6,358,831	43,800,000	1.10	8. 3. 20	
157,248,547	2,379,100,000			

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 38～58年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両及び運搬具 5年
  - 工具器具及び備品 4～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権 20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を引当金に計上している。

##### (2) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の不納欠損率の平均値に基づき、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項なし

Ⅲ 貸借対照表関連

該当事項なし

Ⅳ セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

Ⅴ 減損損失

該当事項なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅷ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年 6 月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費 38,474,267 円を支給することとなったため、賞与引当金 28,237,000 円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和4年 6 月において、債権の不納欠損による損失を計上したため、貸倒引当金 3,152,573 円を取り崩した。